

## 事業者温室効果ガス削減報告書概要(第一計画期間) 第2年度分

## 1 事業所の概要

事業者の名称	東洋製罐株式会社		
事業所の名称	東洋製罐株式会社 仙台工場		
事業所の所在地	仙台市宮城野区港2丁目4番1号		
主たる事業	金属製品製造業		
事業者の該当要件	<input type="radio"/>	条例第2条第5号イに該当する特定事業者	
	<input type="radio"/>	条例第2条第5号ロに該当する特定事業者	
	<input type="radio"/>	条例第2条第5号ハに該当する特定事業者	
	<input type="radio"/>	条例第15条第1項に該当する一般事業者	
温室効果ガス排出抑制のための基本方針	<p>当社は、地球環境の保全、さらには地球環境の質的改善が人類共通の最重要課題であることを強く認識し、企業活動のあらゆる面で環境に対するきめ細かい配慮を行いつつ、人類の生活文化の向上に貢献します。</p> <p>【基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業活動を通じて、環境負荷を最小限にする仕事の仕組みをつくり、環境の保全に取り組めます。</li> <li>2. 事業活動を通じた環境保全活動を定期的に見直し、継続的な改善に努めます。</li> <li>3. 環境保全に関連する法規制を遵守します。</li> <li>4. 東洋製罐グループとして達成すべき指標を定量化した中期環境目標「Eco Action Plan 2030」の実現に向けた取り組みを推進します。</li> </ol>		

## 2 温室効果ガスの排出状況等

温室効果ガスの削減目標	基準年度	2019 年度	基準排出量	19,010 t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	0.3033
	目標年度	2022 年度	目標排出量	18,430 t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	0.294
温室効果ガスの排出状況	第1年度	2020 年度	排出量	21,069 t-CO <sub>2</sub>	排出原単位	0.3361
			削減率	-10.84 %	削減率	-10.82 %
	排出量等の増減理由	需給増により休転ラインが再稼働したことで、エネルギー使用量が増えたため排出量増となった。				
	第2年度	2021 年度	排出量	21,237 t-CO <sub>2</sub>	排出原単位	0.3388
			削減率	-11.72 %	削減率	-11.71 %
	排出量等の増減理由	エネルギー使用量の多い製品の生産数が、前年度比116%となったため排出量が増加した。				
	第3年度	2022 年度	排出量	t-CO <sub>2</sub>	排出原単位	
削減率			%	削減率	%	
排出量等の増減理由						

## 3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組

基本対策の実施状況	基準年度	75 %	目標年度	79 %
	第1年度	82 %	実施状況の説明等	計画書に記載した通りの対策が概ね実施できている。
	第2年度	86 %	実施状況の説明等	計画書に記載した通りの対策が概ね実施できている。
	第3年度	%	実施状況の説明等	

選択対策の実施状況	項目		実施状況
	外部機関による省エネ診断		一部実施済
	生産性管理		実施済
	エネルギー使用量の見える化(前年度比較)		実施済
	エネルギー使用量の見える化(分計による課題発見)		実施済
	ボイラーの運転効率管理		実施済
	ボイラーの給水及びブローの管理		実施済
	蒸気トラップの管理		実施済
	外気冷房		実施済
	熱源設備 冷却水温度の適正管理		実施済
	熱源設備 冷却水の水質管理		実施済
	冷温水ポンプの回転数制御、自動流量制御		実施済
	圧縮空気系統の保全管理		実施済
	ポンプ、給水系統の保全管理		実施済
	ファン、ブロワ、給気系統の保全管理		実施済
	変圧器の負荷率管理		実施済
	デマンド管理		実施済
その他の対策の実施状況	項目	具体的な取組内容	実施状況
	環境マネジメントシステムの導入	環境マネジメントシステム(ISO14001)を含めた、統合マネジメントシステム(TMS)を運用している。TMS委員会を発足し活動を推進している。	実施済
	環境教育・学習の実施(従業員以外を対象にしたもの)	東洋製罐グループの中期環境目標「Eco Action Plan2030」を紹介する社内報を工場内に掲示し周知している。	実施済
	廃棄物削減対策の実施	廃棄物の分別を徹底することで、可燃物を削減し、有価物として集荷することでリサイクルを推進している。	実施済
	グリーン調達の実施	社内購買システムにおいて、カタログに「グリーン調達」の対象製品がわかるようになっており、購入時は優先的にそちらを選択している。	実施済
	計画期間以前の温室効果ガスの大幅な削減	経済産業省が公募する「平成30年度エネルギー使用合理化等事業者支援事業」において採択を受け、省エネルギー設備への更新を行った。	実施済